

平成 26 年度補正事業地域少子化対策強化事業実施計画書（鳥取県分）

《第 1 章》事業概要等

1 事業の趣旨・目的

結婚「妊娠」「出産」「子育て」の支援に関して、既の実施している事業に加えて、「子育て王国とっとり条例（平成 26 年 3 月 25 日施行）」に基づき、以下のとおりに新たな取組を全県にわたって展開し、“出会い”から“子育て”まで切れ目なく支援する社会を構築する。

《全 体》○ 県民全体の少子化対策への理解促進
○ “出会い”から“子育て”までを支援するシニア世代の養成

《結 婚》○ 地域の特徴を活かした出会いの機会の創出

《妊娠・出産》○ 思春期以降の若者への妊娠・出産に関する正しい理解促進
○ 地域の実情に応じた産前・産後ケアの推進

《子 育 て》○ 地域での子育て支援の活性化
○ 子育てしやすい環境整備の促進

《機 運 醸 成》○ 子ども・若者の結婚へのイメージアップ

また、以上の事業に加えて、市町村がそれぞれの地域の実情に応じた、「結婚」「妊娠」「出産」「子育て」の支援に関する取組を行う。（市町村事業については、各市町村実施計画を参照）

2 実施期間 平成 27 年 3 月 27 日 ～ 平成 28 年 3 月 31 日

3 所要見込額 59,858,000 円（県事業のみ。市町村事業については、各市町村実施計画を参照）

4 地域の実情と課題

本県では、平成 25 年の合計特殊出生率が 1.62 と全国平均値（1.43）を上回っているが、総人口としては減少を続けている。

昭和 60 年の 616 千人をピークに減少し続けて、平成 27 年 1 月 1 日現在、約 573 千人（推計）であり、2040 年は約 441 千人にまで減少すると推計されている。（日本の地域別将来推計人口（平成 25 年 3 月推計）より）

この人口減少の要因は、「結婚・妊娠・出産・子育て」の分野に限ると、以下のことが考えられ、これらの対策を早急に講じる必要がある。

○ 晩婚化の進行

県内の晩婚化が以下のとおりに進行

	平均初婚年齢（H14→H25）	35歳～39歳未婚率（H12→H22）
男性	28.5歳 → 30.7歳	26.0% → 33.7%
女性	26.8歳 → 28.9歳	11.1% → 20.3%

晩婚化が進む要因として、「経済状況」、「女性の社会進出」の以外に、「結婚観の変化」を挙げられる。この結婚観の変化は、結婚が身近なものでなくなり、ネガティブなイメージが先行して伝えられる風潮が一因と推察（H24年県内若者（18～29歳）意識調査より）

○ 夫婦の出生力低下

育児・教育に要するコストの負担、仕事と子育ての両立への負担感など、県内では「子育て=負担」といったイメージが強い。

（「H22年鳥取県における少子化対策等に関するアンケート調査結果」より）

○ 望まない妊娠

人工妊娠中絶実施率が5年連続全国ワースト1位

※ H25年度実施率 10.8（全国平均7.4）

全年代で実施率は常にトップクラスであり、特に20歳代前半、30歳代前半で高い。

《第2章》各事業内容

1 結婚・妊娠・出産・育児の切れ目ない支援を行うための仕組みの構築（4,483千円）

(1) シニア世代の孫育て事業（4,483千円：平成25年度補正事業からの継続）

【内容】 子育ての現代基礎知識を身につけて、豊富な経験を活かして、地域で少子化対策（結婚・妊娠・出産・子育ての支援）に切れ目なく取り組む“シニア世代”を養成する講座を開設。すべての講座を受講し、卒業検定で合格された方に「孫育てマイスター」の称号を付与する。

【経費】 業務委託料 4,447千円

（積算根拠）

区分	所要額（千円）	内容
報償費	540	講演・講師料
旅費	753	講演・講師旅費、打合せ旅費
需用費	770	テキスト、チラシ、認定グッズ等消耗品
役務費	300	通信運搬費、広告料（新聞広告、タウン誌等）
使用料	432	会場使用料
人件費	1,322	事務局、当日受付、管理
消費税	330	

プロポーザル費（審査員報償費、旅費等）36千円

【効果】 「結婚」から「子育て」まで経験豊かなシニア世代が地域で「結婚」「妊娠」「出産」「子育て」で気軽に安心して相談できる体制を構築するとともに、市町村が実施する子育て支援関連事業（ファミリー・サポート・センターの提供会員、保育所、子育て支援センターでの指導、見守り等のボランティア、イベントでの託児ボランティア等）において活動していただくことで、地域福祉の推進を担う人材を育成する。

＜＜アウトプット＞＞3会場×2回×50名 計300名

＜＜アウトカム＞＞指標：育成された支援者の活動件数、相談件数

数値：300名×12回=3,600件

【先駆性】 シニア向けの「子育て支援セミナー」を単発で行うことはあったが、シニア世代をターゲットに「結婚」「妊娠」「出産」「子育て」までを一連のカリキュラムとして受講させ、全課程修了後に、地域で切れ目のない少子化対策を行ってもらうマイスターとして認定するという点。

【継続実施の理由】

1年目では県内東部、中部、西部で実施し、東部と西部は定員を超える応募者があり、シニア世代の方が地域で結婚から子育てまで切れ目のない支援の担い手となる手応えを感じている。2年目は4分野の講座を平成26年度の認定者の活動事例発表等により、より具体的な活動イメージを持っていただけるような内容に改善し、1年目の受講者にはフォローアップ研修（前年度受講者を対象）を新たに実施することにより、更なる知識の習

得に努めてもらい地域の結婚から子育てまでの切れ目ない支援の中心となってもらえるよう期待しており、2年目も実施したい。

2 結婚に向けた情報提供等（21,774千円）

(1) とっとり出会いサポートセンター（仮称）設置事業（21,774千円）

【内容】 結婚を希望する者同士のマッチングを行う「とっとり出会いサポートセンター」を県内に設置。

① 調査・分析事業

下記の内容について、調査・分析を実施。

- マッチング事業先進自治体の事業比較・分析
- 鳥取県民の婚活に対する意識調査（県民へのアンケート）
- 県内の婚活事情についての調査（婚活イベント主催者へのアンケート）
- 報告書の作成（鳥取県における今後の婚活事業の方向性についての提言）

② サポートセンター設置事業

- 調査・分析結果を踏まえ、サポートセンターを設置。
 ※システムの構築（登録者情報の管理等を行うプログラムの導入）は、調査と同時進行で行う。
 - ・導入したプログラムを使用し、調査結果を踏まえながら、マッチング事業を実施。
 - ・商工会、法人会等団体と連携し、構成企業の職員等を中心に、幅広くサービス内容の周知、登録の呼びかけを実施。
 - ・市町村担当者やとっとり婚活サポーターなどの県内で結婚支援に携わる者の研修を実施。

【経費】 業務委託料 21,702千円

(積算根拠)

区分	所要額（千円）	内容
報償費	173	講師報償費
旅費	120	講演・講師旅費、打合せ旅費
人件費	8,065	職員人件費
調査・分析費	1,344	調査費、企画設計費、報告書作成費等
事務費	4,537	PC・プリンターリース料等
事業費	7,463	システム導入費、パンフレット等

プロポーザル費（審査員報償費、旅費等）72千円

○チラシ・パンフレット（各10,000部）の送付先内訳

・県内企業（商工会、法人会等経由）	6,000部
・関係団体（とっとり婚活サポーター、ブライダル関係等）	2,000部
・市町村	2,000部
	10,000部

【効果】 これまでの婚活イベントでは参加しにくかった者にも、出会いの場が創出され、研究成果を市町村へ提供することにより市町村の少子化対策等の施策の充実に繋がる。（報告書の送付先：県内19市町村）

<<アウトプット>>サポートセンターの登録者 100名

<<アウトカム>>指標：登録者の状況の変化（交際を開始した、結婚した者）

数値：10名（交際を開始した者）

2名（結婚した者）

【先駆性】 サポートセンターの設置に当たっては、マッチングで成果を上げている他自治体の成功事例を分析するとともに、県民を対象に行う、婚活に対する意識調査（県が実施するマッチング事業のあり方等）の結果と、真面目で勤勉だが、シャイな性格といわれる鳥取県の県民性を踏まえながら、より効率的で、効果的にマッチングができる方法を検討し、そのマッチング方法を活用してセンターの運営し、市町村担当者やとっとり婚活サポーターなどの県内で結婚支援に携わる者の研修を実施するなど人材育成の場、

結婚に関する総合的なサービス拠点としての中心的な役割を担っていくという点。

また、商工会、法人会等団体と連携し、構成企業の職員等を中心に、幅広くサービス内容の周知、登録の呼びかけを実施していく。

3 妊娠・出産に関する情報提供（7, 219千円）

（1）中山間地域等の安心出産支援事業（6, 037千円：平成25年度補正事業からの継続）

【内容】鳥取県は中山間地域及び産科医不在地域多く、核家族も増加傾向にある中、妊産婦の不安の解消を図るため、助産師の協力を得て妊娠期から安心して過ごせる環境整備の充実を図る（本年度はモデル事業として実施希望自治体で実施）。

① 助産師による訪問ケア

市町村の担当職員が助産師の訪問によるケアが必要と認める家庭へ助産師を派遣し、産後の悩みを抱える母親の相談に乗り、必要な保健指導などを行う。

② 助産師による定期相談会

市町村が助産師による相談会を定期的を開催することを計画し、産前・産後の悩みを抱える母親の相談に乗り、必要な保健指導などを行う。

③ 助産師による電話・メール相談

助産師会が電話・メールにより産前・産後の悩みを抱える母親の相談に乗り、必要な保健指導を行う。

④ 地域の助産師等相談マップの作成

助産師会が地域の助産院及び産科医院のマップや相談窓口一覧を掲載したマップを作成する。

【経費】 業務委託料 6, 037千円

【効果】 産科医不在地域においても、相談体制が整備されることにより、妊娠期から子育て期にかけて切れ目ない支援ができ安心して過ごせる。

〈〈アウトプット〉〉相談者数、相談回数 訪問：延べ80名、相談会：延べ1, 200名 合計1, 280名

〈〈アウトカム〉〉育児の切れ目ない支援の充実度・満足度

相談者の満足度 80%（アンケートによる）

【先駆性】 出産後、医療機関を退院してからは、助産師に相談する機会がほとんどなく、特に19市町村のうち14町村において産科医が不在、中山間地域が多いという地域の実情を改善するため、助産師会と県と市町村が連携して産後の女性を包括的に支援し、中山間地域や産科医不在の地域においても気軽に相談できる電話・メール相談、地域の助産院や相談窓口を記載したマップ及び助産師による訪問・相談体制を構築することにより、妊産婦の支援と不安解消に寄与する点

【継続実施の理由】 1年目の調査を行い、調査結果に基づき妊産婦の支援体制を構築し実施するものであり、2年目も実施したい。

（2）思春期からの妊娠・出産等の正しい知識普及事業（1, 182千円：平成25年度補正事業からの継続）

【内容】思春期以降の若者が、思春期からの心と身体の健康づくりについて正しい知識を学び、望ましい行動やセルフコントロールできるスキルを獲得するとともに、思春期からの悩みを支援する相談機関を知り、望まない妊娠の問題など早期解決につなげるとともに、悩みを周囲の大人に相談しやすい体制を構築していくため、支援者や地域の大人が若者の心と身体について理解を深める。

①講師派遣の実施（10講座）

②啓発事業

③研修会の開催（1回／年）

【経費】 業務委託料 1, 182千円

【効果】 望まない妊娠の問題など早期解決や悩みを周囲の大人に相談しやすい体制を構築することによる支援者や地域の大人が若者の心と身体について理解が深まる

《アウトプット》受講者数、研修会参加者数 講座 40 名×10 講座、研修会 100 名 計 500 名

《アウトカム》意識・行動の変容 80% (アンケートによる)

【先駆性】医療、母子保健、教育などそれぞれで活動していた複数の分野の専門家が、ひとつの組織に集結し、思春期以降の若者が、思春期からの心と身体の健康づくりについて正しい知識(※)を学び、望ましい行動やセルフコントロールできるスキルを獲得するなど妊娠対策にも取り組む点

(※：年齢と妊娠・出産に関する正しい知識)

【継続実施の理由】1年目では、思春期からの若者の悩みをサポートする関係機関をネットワークでつなぎ、若者の心と身体の健康づくりを推進していくことを目的に、鳥取大学が中心となって、平成26年11月にとっとり若者すこやかネットを設立した。2年目からは、アンケートを踏まえた知識の普及のための講師の派遣とネットワークの強化をめざし、関係機関での役割を整理しながら、関係者の情報共有を図り、思春期からの若者の悩みを地域全体で支援していく体制づくりに努めるものであり、引き続き実施したい。

4 結婚・妊娠・出産・育児をしやすい地域づくりに向けた環境整備(16,868千円)

(1) とっとり子育て魅力発信事業(3,765千円：平成25年度補正事業からの継続)

【背景】日本は地方と大都市間の「人口移動」が激しく、このまま推移すれば、

○地方の「人口の急激な減少」と「地方の消滅」

○大都市の人口集中

とが同時進行していくこととなる。

特に若年女性が高い割合で流出する地域では、いくら出生率が上がっても将来的には消滅する可能性が高まる。日本創成会議・人口減少問題検討分科会の発表では、「2040年には896(全体の49.8%)の市町村が消滅の危機にある」という衝撃的なものであった。

【内容】①県外の若者への発信

鳥取暮らしの魅力を発信する資料を県外の大学等への配布、県内の保護者に配布することにより保護者を通じて県外の若者にとっとり暮らしの魅力を発信する。

②県内の若者への発信

鳥取暮らしの魅力を発信する資料を県内の大学等への配布、将来にわたる資金面での将来設計が可能なファイナンシャルプランナーが、就職活動前の高校、専門学校、大学の学生を対象とし、進路相談などの機会に将来設計案を提示し、県内での就職を考える動機付けとする。

委託先：公募による県内のファイナンシャル・プランニング有資格者

対象者：鳥取大学、鳥取短期大学、鳥取環境大学、県内高校、専門学校の生徒のうち645名程度(講演：27回、個別相談：300回)

③保険外交員の結婚生活魅力発信

「とっとり婚活サポーター(応援団)」※である外交員の方が若者本人または若者の保護者への保険相談の際、とっとり暮らしの良さととっとり暮らしでの将来設計を提示しながら、結婚相談、結婚生活の魅力発信を行う。

また、相談内容を応援団から報告してもらうことで、今後の子育て施策の検討に寄与する。

※とっとり婚活サポーター(応援団)

鳥取県では結婚を望む未婚者に対し、「とっとり婚活サポーター」が開催する婚活イベント情報を集約し、メール配信する事業を行っている。

「とっとり婚活サポーター」のうち、とっとり婚活サポート事業の趣旨に賛同し、結婚を考えておられる独身の方々に、出会いの場となるさまざまなイベントを提供

したり、又は結婚支援に協力、応援していただく企業・店舗、団体等を「イベント
 団員」といい、メール配信の登録やイベント参加の呼びかけを行っていただく団体
 を「応援団」という。(生命保険会社など6社)

④鳥取暮らしの啓発資料の作成

平成25年度補正事業で作成した鳥取暮らしの啓発資料の増刷

《啓発資料の内容》

鳥取県は大都市と比較し、豊かな自然、職場と住居に近い通勤時間がかからない、良好な保育環境（保育料の軽減、延長保育、病児・病後児保育の実施など）、良好な住環境（家賃が安い、持ち家率が高いなど）、物価が安く、新鮮な食資源があふれる鳥取県は子育てしやすい魅力あふれる環境であることを啓発する資料(大都市との資金面等の比較は、ファイナンシャルプランナーの監修)

【経費】・委託費（講師、個別相談）（3,678千円）

・需用費（啓発用資料印刷）（87千円）

【効果】就職活動を行う前、活動中の若者に県内での暮らしの魅力を知ってもらうことにより県内で就職し生活したいという機運の醸成と県外の大学等に通っている若者が県内で暮らし、子育てしたいという機運の醸成を図ることができる。

《アウトプット》100名×3地域＝300名

50名（クラス単位）×8回×3地域＝1,200名

240名（学年単位）×1回×3地域＝720名

合計1,220名

《アウトカム》指標：受講者・相談者の講座・相談前と後での県内就職、県内進学をしたい（考えてみたい）との意識変容50%
 （アンケート実施による）

【先駆性】一般的に子育て施策の広報は、保育料の軽減や施設整備など施策面での広報がほとんどであるが、一歩踏み込んで、実際に鳥取県で暮らした場合にかかる、教育、住居、生活費など金額例を提示し、大都市での生活と比較することで鳥取県での生活の良さを認識してもらうことができる。また、保険の加入・見直しの時期など、度々若者やその保護者と接する機会のある保険外交員が将来設計の提示と併せた結婚相談を行うことにより、より具体的な結婚をイメージしやすく、結婚の動機付けとなることが期待できる。

【継続実施の理由】本県では高校卒業年齢頃に県外に居住し、大学等卒業年齢になっても県内に帰らず引き続き県外に居住する若者が多いため（下記の表参照）、特に高校生を重点的に実施したいと考えている。

本事業は、マスコミにも取り上げられ、高等学校等や県民から好意的な声をいただいております。2年目では教育委員会、校長会、指導主事の会議を通じての周知や連携を図る改善を行うことにより多くの活用が図られること、また県等主催の県外イベントで県の魅力発信を行うことにより、県外のいる県出身の若者にも情報発信できるため、2年目も実施したい。

【鳥取県の人口減少率（5年前の1階層下対比）】

区分	平成17年	平成22年
15～19歳	-8.8%	-8.8%
20～24歳	-14.7%	-23.1%

(2) 自然に学び、遊びきれ、とりっこ事業（3,245千円：平成25年度補正事業からの継続）

【目的】本県は県土のうち、73%が森という豊かな自然環境にある。その貴重な財産を活かして子どもたちが野外活動する機会を得ることは、心身の発達にも大変意義があると考えます。

このことから、県内でも広がりつつある「森のようちえん」や「里山保育」を参考にしながら、別に独立したものとして「既存の保育施設における鳥取県の豊かな自然を活用した野外保育・教育」を充実させることで、あらゆる県内の子どもに、鳥取県の「豊かな自然」で“遊びきる”機会を保障する環境を構築する。

【内容】

①保育施設等への野外活動支援

以下の要件を満たす野外保育・教育を一定数行う県内保育施設にその必要経費の一部を補助

- ・新規又は拡充性があること。
- ・年度中に年4回以上実施すること。
- ・「自然体験の専門家の指導」または「地域住民との交流」を組み込むこと。

②野外保育研修会の実施

全県の保育士・幼稚園教諭等を対象に、以下の野外保育研修会を実施

- ・事例研修（野外活動の方法論及び事例発表）
- ・安全対策研修（野外活動における事故防止及び緊急対応）

【規模】 幼稚園：35、認可保育所：187、認可外届出保育施設：42のうち、20施設

【経費】 補助金（保育施設等への野外活動補助）（2,933千円）

報償費（研修会講師謝金）（72千円）

旅費（研修会講師旅費）（240千円）

【効果】 県内保育施設の野外保育・教育を充実させることで、県内における「鳥取県の豊かな自然のなかで、子どもを生む、または子育てしたい」という機運の醸成につなげる。

	事業効果	指標
アプトプット	県内保育施設における野外保育・教育の充実	野外保育を実施する施設数の増加 [目標] 補助金の交付申請20件
アウトカム	〇県内における「鳥取県の豊かな自然のなかで、子どもを生む、または子育てしたい」という機運が醸成	保護者の野外保育への意識の変容 [目標] 野外保育を受けた子どもの保護者の5割以上が自然での子育てへの意欲向上（保護者アンケートにより調査）

【先駆性】

- 〇鳥取県の特徴の一つである「豊かな自然」を最大限活かそうとしていること
- 〇認可保育所や幼稚園だけでなく、認可外届出保育施設、放課後児童クラブ、地域型保育に対しても、自然を活用した野外保育・教育を奨励していること
- 〇単に野外で遊ばせるのではなく、以下のいずれかの方法によって野外活動を行うことで、多様化を図る点。
 - ・専門的知識を持ったインストラクターの指導等による実施【専門性の向上】
 - ・地域住民との交流を盛り込んだ実施【地域連携の促進】
- 〇研修会によって、“保育・幼児教育”と“自然活動”双方の分野に精通した人材の育成を図ること。

【継続実施の理由】

1年目は、10月～2月という限られた期間にも係わらず、想定を上回る申請（想定：10施設 ⇒ 実績3施設）があり、鳥取県での野外保育の広がりという点で一定の効果があり、下記の改善により更なる広がりを期待して、2年目も継続したい。

以下のとおりに改善して「子ども達が自然に触れる機会の更なる創出及び多様化」を図る。

課題	改善方法
対象とならない施設・事業所が存在	対象として、放課後児童クラブ、地域型保育事業を追加する。
“専門家の指導”という要件が活動内容を制限	以下のいずれかの要素を盛り込み実施するように要件を拡大することにより、より実施施設の実情にあっ

	た事業の実施に寄与する。 ・ 専門家・インストラクターの指導 ・ 地域住民との交流
野外活動を行うための安全性を確保する必要がある	研修事業において「野外活動における安全対策研修」を新たに追加

(3) 子育て支援パスポート事業の全国共通展開事業（9,651千円）

【目的】現在、全国の自治体にて、地域の店舗の協賛を得ながら、子育て世帯へ商品・サービスの割引・優待サービスから、授乳のお湯の提供、授乳・オムツ交換のスペースの提供など、さまざまな支援をする「子育て支援パスポート事業」の取り組みが広がっている。

少子化社会対策大綱（平成27年3月20日）では、社会全体で行動し、妊娠、子供・子育てに温かい社会づくりを推進することとされた。

本県でのパスポート事業のスキームと利便性に着目し、現状の仕組みを活かして、社会全体で子育て世帯を支援する機運の醸成につなげるべく、子育て世帯を経済的に、そして精神的に支援できる事業として、全国共通展開を進める取り組みを実施する。

【内容】

①全国共通マーク入り子育て応援パスポート交付事業

現在、本県が発行している子育て応援パスポート発行者（その家族カードを含む）に対し、全国共通マーク入りの子育て応援パスポートを交付する。

- ・ 子育て応援パスポート作成数：45,000枚
- ・ 家族カード作成数：15,000枚

②協賛店ステッカー・カード交付事業

パスポートの全国展開対象である協賛店であることを証するステッカー作成し、協賛店舗に配布する。

- ・ 協賛店へのステッカー作成：3,000枚

③子育て応援パスポート管理システム改修事業

子育て応援パスポートの変更届等の受付や利用店舗を住所別、サービス別に検索できるシステムを全国共通化に対応したものに改修する。

【先駆性】県では、平成19年の子育て応援パスポート事業の開始以降、子育て世帯がさまざまな店舗でサービスを受けることができるよう、平成21年から段階的に島根県、広島県、関西各府県（三重県、滋賀県、京都府、大阪府、奈良県、徳島県）と相互利用を拡大、平成27年4月から中国地方全県での相互利用が開始され、協賛店舗は2,402店舗（平成27年9月末現在）と数多くの店舗が善意により子育て世帯を支援し、パスポート交付者数は52,984名（平成27年9月末現在）と数多くの者に利用されている。

さらに県内で実施していた子育て支援パスポート事業の仕組みを全国共通で使用できることによって、妊娠、子供・子育てに温かい社会づくりを推進し、社会全体で子育て世帯を支援する機運の醸成を図ることに先駆性がある。また、相互利用にあたっては、各都道府県で利用対象者の年齢要件等が相違するため、利用者及び協賛店舗に対して、利用上の注意事項等を周知し、円滑な事業実施は図れるよう配慮する。

【効果】《アウトプット指標》全国共通展開に賛同する協賛店舗数 3,000店

《アウトカム指標》全国共通展開に賛同する協賛店舗数 500店

(4) 地域少子化対策強化交付金活用事例フォーラム（207千円）

【目的】地域少子化対策強化交付金は、都市と地方それぞれの特性に応じた、結婚・妊娠・出産・育児の「切れ目のない支援」のための先駆的・モデル的な取組を支援するものであり、多くの自治体において、当該交付金を活用し、地域の実情に応じたニーズに対応する地域独自の先駆的な取組が進められている。

この交付金の効果を最大限発現させるため、各自治体で先駆的な事業を実施するにとどまらず、交付金を活用して取り組まれた優れた事例を、他の自治体においても共有することにより、各自治体のそれぞれの取組をさらに優れたものとなるように促す必要がある。また、交付金を活用していない自治体に対して先駆的な取組を紹介することにより、それらの取組がその自治体に応じた形へとカスタマイズされ、今後展開されていくことが期待できる。そのため、中国・四国ブロック（鳥取県、島根県、岡山県、広島県、山口県、香川県、徳島県、高知県、愛媛県）内の自治体（県、市町村）等が参加し、活用事例の情報共有のためのフォーラムを開催する。

【内容】

- ①講 演：現在少子化の現状、問題点の把握し、今後の少子化対策の施策検討に資する。
- ②全体会：ブロック内の優れた事例（県の取組、市町村の取組）について、各実施自治体から地域の実情と課題、事業の内容、工夫した点、成果、反省点等を報告。（5事例程度）

【先駆性】 各自治体で先駆的な事業を実施するにとどまらず、ブロック間で、先駆的な事業の情報共有を行うことにより、各自治体の取組が、地域の実情や課題に応じた優れたものとなるよう促すものであり、また、交付金を活用していない自治体に対して先駆的な取組を紹介することにより、それらの取組がその自治体に応じた形へとカスタマイズされ、今後展開されていくことが期待できる先駆的な事業である

【効果】 各自治体の優れた取組事例が、地域の実情、課題等が類似した他の自治体の参考となり、優れた取組が波及する効果を有する。

《アウトプット指標》フォーラム受講者 50名

《アウトカム指標》参加者アンケートで地域少子化対策強化交付金を活用し事業を実施したいと回答した割合 80%

5 少子化対策への前向きな機運の醸成（9, 514千円）

（1）地域で応援結婚機運醸成事業（9, 514千円）

【目的】 これから結婚を考える若い世代を主なターゲットに、結婚生活への前向きかつ具体的なイメージを、クロスメディアの手法を用いて発信し、結婚に対する不安感の解消、結婚への意欲向上を図り、結婚をより身近に感じてもらうことで、若者の結婚を促進し、少子化の要因の一つである未婚化、晩婚化の解消を図る。また、結婚を希望する者が、より早期に成婚へと結びつくことができるよう、下記の内容で構成する「とっとり婚活必勝セミナー（仮称）」を開催し、現在の婚活事情についての講演や、分科会の開催等を通じて、地域全体で結婚に向けて支援するという機運の醸成を図る。

【内容】

- ①クロスメディアの手法を用いた結婚ポジティブキャンペーン
実施期間：2, 3ヶ月を想定
テレビ、ラジオ等の複数メディアによる「鳥取県で結婚したい」と思ってもらえるよう地域の実情にあった出演者の選出など効果的かつ魅力的な情報発信を実施。
- ②とっとり婚活必勝セミナー（仮称）の開催
地域全体で結婚に向けた支援を行うという機運の醸成を図る。
 - ・講演：現在の婚活事情
 - ・分科会：独身者向け、企業向け、家族向け、イベント主催者向けの講座等を実施（地域全体で結婚支援となるようそれぞれの立場毎に実施）
 - ・ブース：婚活イベント団体等の活動展示、相談ブースの設置

【経費】 業務委託料 9, 442千円
(積算根拠)

区分	所要額（千円）	内容
報償費	542	出演者等（県内外）への謝金

旅費	600	出演者等（県内外）への旅費
需用費	332	チラシ等の印刷、消耗品
役務費	549	広告料、通信運搬費
委託料	7,155	新聞広告、テレビ番組制作・放映等
使用料等	264	会場使用料等

プロポーザル費（審査員報償費、旅費等）72千円

【効果】独身者が婚活に臨みやすい流れをつくることで、「鳥取県で婚活をすれば成婚率が高いらしい」と、全県を挙げた結婚支援体制の構築を目指す機運の醸成。

区分	ポジティブキャンペーン	セミナー
アウトプット	○メディア等露出数 テレビCM（30秒CM 60本） ラジオ（5回）、新聞（1回） ポスター（20,000部） フリーペーパー掲載（4誌）	○1回開催 ○参加者 延べ1,000名
アウトカム	○指標：視聴者の満足度 ○数値：結婚への意欲増加、意識変容の者 全体の80%	○指標：セミナー受講者の満足度 ○数値：結婚への意欲増加、意識変容の者 全体の80%

【先駆性】＜ポジティブキャンペーン＞

鳥取県ではこれまで、実際に婚活を行っている者を対象とした情報配信、普及啓発を中心に実施していたため、広報手段は、フリーペーパーへの掲載、メールマガジン等に限定されていたが、結婚に対する機運を醸成するためには、近い将来結婚適齢期を迎える中高生・大学生、親などのシニア世代等に対して、県の結婚を取り巻く事情を啓発し、地域全体で結婚を応援する体制を構築することが必要となる。そのため、多くの世代の目にとまるよう、新聞、テレビ、ラジオ、ポスター等、複数のメディアを使い、それぞれの特徴（メディアごとの対象世代）を活かした広報を行う。

なお、キャンペーン実施後は、委託業務の中で、事業効果についての検証（視聴率、視聴者へのアンケートの実施、効果検証についての検討委員会の開催等）を実施し、次年度以降の結婚に対する機運醸成に関する事業の実施に活かす。

＜セミナー＞

セミナーでは、参加者の結婚意欲の増加、意識の変容を図るとともに、とっとり出会いサポートセンター（仮称）への登録を促進し、継続した支援を行う。

また、セミナー開催時には、活動展示・相談ブースの設置を予定しており、開催後は、出展する市町村、婚活支援団体、ブライダル業界等の間で情報交換を行うネットワークを構築し、今後の施策に活かす。